

# FICoN第14回ウェブ検討会 (R7.11.21)

## ○「建築物 LCCO2 評価制度開始に向けた木材業界の対応」

### <講演>

「LCA の方法と政策活用動向」 立命館大学 中野 勝行 氏

「建築物のライフサイクルカーボン評価:2028制度化に向けて」 国土交通省 宮森 剛 氏

「建築物 LCCO2 評価制度に対する木材産業の課題と今後の対応」 林野庁 川原 聡 氏

「木材製品の原単位整備状況について」 東京農工大学名誉教授 服部 順昭 氏

### <総合討論>

(司会) 札幌市立大学 古俣 寛隆 氏

(パネリスト) 上記講師の皆様

### 【ポイント】

- ・世界のCO2排出量の37%は、建築物関係から生じており、削減が必要。2028年度の制度化を目指し検討を行っている「建築物LCCO2評価制度」は、そのための取り組みのひとつ。
- ・まず、一定規模以上の非住宅から制度が開始される予定。CO2を算定するためには、各部材について、原単位と呼ばれる単位量あたりのCO2排出量が必要。
- ・木材、コンクリート、鉄などの各セクターで、まずは、妥当と思われる原単位データベースを整備し、それを用いて建築物のCO2排出量の削減を進めることが現実的。
- ・木材、コンクリート、鉄などの部材の原単位の値のみでは優劣はつけられない。建築物の機能単位を揃えて比較をしなければ、木造が有利・不利と言った判断はできない。
- ・木材産業関連団体の勉強会などを通じて、地域ごとに評価制度の啓蒙と指導を行っていくことが、小規模木材事業者の理解につながる可能性がある。